

中小企業景気動向調査結果

(2022年7月～9月期)

上毛町商工会

このレポートは、福岡ひびき信用金庫が四半期ごとに発表する「ひびしん 中小企業景気動向調査結果」を上毛町商工会が簡易に取りまとめたものです。

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計	回答率%
調査対象企業数	61	34	55	36	48	31	265	100.0
回答企業	61	34	55	36	48	31	265	

景況天気図 ・前期：2022年4～6月期 ・今期：2022年7～9月期 ・見通し：2022年10～12月期

良い ← → 悪い

	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
前期							
今期							
見通し							

(この天気図は調査結果から総合的に判断して作成しました)

業種別業況(今期と前期の比較)

	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
業況							
売上額							
収益							
雇用							

プラス 20以上 プラス10以上20未満 プラス 10未満 プラス マイナ0 マイナス 10未満 マイナス10以上20未満 マイナス 20以上

総合：今期の業況は、前期から若干回復したが△10.3%と依然としてマイナスは厳しい状況。コロナ第7波は感染者を急増させたが、ワクチン接種が進んだ為、企業は対策を取りながら通常通り業務を進めている。結果前年同期との比較では+19.5%改善。来期は△9.2%と今期よりわずかながら改善を見込む。

業種別業況では、不動産が+12.9%と好調を維持。建設は前回調査で回復見込みであったが、今期△10.4%と前期比△4.2%と悪化。他の業種では小売業を除き回復傾向にあるが引き続き弱い。

今回の調査では、業種を問わず「原材料・仕入価格の高騰」に加え、「人手不足」、「人件費の増加」を経営上の問題点とする回答が目立った。

製造業：業況は、前期比+3.3%改善したが、売上額が前期比3.3%上昇したのに対し、収益は前期比△3.3%悪化。要因は原材料価格の前期比8.2%上昇と、販

売価格の前期比△6.6 ㊦低下にある。経営上の問題点としては「原材料高」57.4%、「売上の停滞・減少」31.1%、「利幅の縮小」27.9%となった。

卸売業：業況はマックスながら前期比 8.8 ㊦改善した。収益は、まだマックスながら前期比 17.6 ㊦改善した。経営上の問題点として、「同業者間の競争激化」が 32.4%と最も回答が多く、注目は「人手不足」が 26.5%と前期比 14.7%増加し、業況の回復に対応するため人材確保が必要となっている。

小売業：コロナ禍の第7波の影響および仕入価格の上昇により、業況は前期比△5.5 ㊦と悪化。売上額は+1.8 ㊦と若干アップしたが、収益は前期比 9.1 ㊦でマックス傾向が拡大。要因は仕入価格の高騰にあり、今期も 41.8 ㊦と高水準にあり、販売価格も+18.2 ㊦と上昇しているが、仕入価格の上昇を補うには至っていない。経営上の問題点としては、コロナ禍の中でも売上額が上昇していることから「人手不足」との回答が前期比+5.5%の 16.4%と目を引いた。

サービス業：第7波での感染者急増に対し、外出自粛等の措置はなく、営業は通常通り行われた。結果、業況は依然マックスではあるが、対前期比 11.1 ㊦と回復傾向で、対前年同期比でも+27.8 ㊦と大きく回復している。材料価格は前期と同じ+30.6 ㊦で高い水準ながら、料金価格の引き上げが進んだためか収益は対前期比 22.2 ㊦の大幅上昇となった。経営上の問題点では同業者間の競争激化の回答が 44.4%と最も多く、業況の回復による人手不足との回答が 22.2%と前期比 5.6%の増加となった。

建設業：売上額・受注残・収益は依然マックスながら、前期比では+となっている。しかし、公共工事減少等の受注不振や材料価格高騰等が影響し、業況は前期比△4.2 ㊦悪化。請負価格は価格交渉等の要因で前期比+8.3 ㊦と上昇したが、完全に吸収出来ておらず、対前年同期比△6.3 ㊦となった。経営上の問題点は材料価格の上昇が 58.3%と最も回答が多く、続いて同業者間の競争激化が 37.5%。当面の重点経営施策では情報力の強化が前期比 6.3%増の 27.1%と上昇している点が注目される。

不動産業：業況は、前期比+6.5 ㊦で、商品不動産の不足を除けば依然+傾向で安定。販売価格は前期比+9.7 ㊦、仕入価格は前期比△3.2 ㊦で上昇に歯止めがかかり収益は前期比+6.5 ㊦と好転した。経営上の問題点として商品物件の不足とする回答が 48.4%と依然高い水準であるが、物件があれば即対応する態勢をとっている企業が多いものと思われる。

地域別天気図 <信金中央金庫「中小企業景況レポート 2022.7~9月期」を転用>

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

特別調査：中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）
の取組状況について

Q 1：貴社では、①SDGsについてどのような認知度にありますか。②SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。

回答：①1. 意味はある程度わかる：52.9% 2. 名前しか知らない：26.8% 3. 内容までよく知っている：20.7% 4. 聞いたことがない：0.3%

②1. 報道機関(テレビ、新聞等)：78.9% 2. 商工会、商工会議所：8.3% 3. 金融機関：3.7% 4. 聞いたことがない：3.6% 5. 同業者：3.0% 6. 国・地方自治体：1.9%

Q 2：貴社では、SDGsの理念と一致する取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまでお答えください。

回答：1. (省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用：48.1% 2. 取組みはしていない：36.5% 3. (省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理：21.8% 4. (労働環境)研修の充実、働き方改革の実施：11.9% 5. (森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林：9.9% 6. (地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり：9.8% 7. (雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用：8.7% 8. (水資源)水使用量削減、排水管理：6.4% 9. その他

Q 3：貴社では、企業がSDGsに取組むことについてどのような印象を持っていますか。最大3つまでお答えください。

回答：1. コスト削減につながる：42.8% 2. よくわからない：30.9% 3. 従業員の士気向上、採用容易化につながる：11.6% 4. コスト増になる：9.8% 5. 新規顧客が獲得できる：6.8% 6. 自社が取組むには経営資源が不足：6.3% 7. 自社には関係がない：3.2% 8. その他

Q 4：SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラルに関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。最大3つまで選んでお答えください。

回答：1. こまめな電源オフなど電気使用量の削減：58.1% 2. 取組んでいない：32.8% 3. ごみの削減やリサイクル推進：20.9% 4. 環境負荷の少ない原材料等の利用：7.4% 5. 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入：4.3% 6. その他（「温室効果ガスに関する行動目標の設定」「脱炭素に関する研究や勉強会の実施」と回答した企業は少なく、具体的な計画、目標の検討には至っていない企業が多い）

Q 5：SDGsについて、外部機関（公的、民間問わず）からどのようなサポートを期待しますか。最大3つまでお答えください。

回答：1. 利用したい支援はない：33.3% 2. 省エネ対応：22.8% 3. 経営者向け研修：21.4% 4. 資金調達：10.4% 5. 従業員向け研修：10.0% 6. 働き方改革などの人事制度改定：9.6% 7. 自社取組みの認知度向上：8.7% 8. 多様な人材の雇用：7.1% 9. 各種認証制度取得：6.9% 10. その他：0.8%

（「ひびしん 中小企業景気動向調査結果」より、抜粋しました。）